

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		太陽光発電システム設置補助事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名	上山 幸顕
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	環境衛生課	担当者名	小畑 英之
	基本事業	20	地球温暖化防止活動の促進			所属班	環境衛生班	(内線)	1143
予算科目		会計一般	款4	項1	目7	事業連番10182	法令根拠	合志市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱 成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：⑦	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 ~ 24 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	自然エネルギーの利用促進のため、太陽光を利用することにより、化石燃料の使用を抑え、地球温暖化防止対策に取り組む。平成21年度当初は環境学習の一環として合志小に設置する計画だったが、経済危機対策に伴う文科省の「スクール・ニューディール構想」により平成21~22年度で市内小中学校に設置することとなった(学校教育課担当)。民主党が打ち出した政権公約(CO2 25%削減)により市民の太陽光に対する意識が高まっている。補助制度は国、県、また近隣市町も制度化している。温暖化に伴い地球環境の悪化が進行する。環境問題に関心を持つ市民が増える。
【業務の流れ】	要綱作成、住民への広報(ホームページ、広報掲載)、補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、設置完了届け受理、検査、補助金支払い事務。 (平成22年度から補助申請受付、交付している。平成23年度も継続して補助事業を行う)
【主な予算費目】	役員費、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	太陽光発電システム(個人設置)設置補助金の申請方法や申請件数の問い合わせがある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	補助金交付要綱を制定し、広報紙、ホームページによる周知をした。市内住宅に住宅用太陽光発電システムを設置した人に交付した補助金の交付件数217件	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	住民への広報(ホームページ、広報掲載)、補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、設置完了届け受理、検査、補助金支払い事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
→ ア: 補助金交付件数	イ	前年度が骨格予算(平成22年度からの新規事業)であったことによるものであり、前年度実績見込みによる増	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 世帯
		→ ア: 世帯	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	太陽光発電システムを設置してもらい消費電力の削減に努めてもらう	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) 世帯
		→ ア: 太陽光システム設置世帯数	イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
太陽光発電システムを設置してもらい消費電力の削減に努めてもらうことで地球温暖化対策(CO2削減)の取組みに繋がるので、成果指標を「太陽光システム設置世帯数」とした。目標値は延べ数とし平成22年度予算計上している世帯数に100世帯を加算した「900世帯」とした。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア	件	0	0	80	217	200	200	0	
	イ									
② 対象指標	ア	世帯	0	0	20,400	20,400	20,600	20,800	0	
	イ									
③ 成果指標	ア	世帯	0	0	800	819	900	1,000	0	
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円				6,840	6,840		
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				1,304			
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円				14,676	8,376	9,160	
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	15,980	15,216	16,000	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	0	2	7	2	2	0
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	0	0	100	750	100	100	0	
	(B) 人件費計	千円	0	0	398	3,090	412	412	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	398	19,070	15,628	16,412	0	

総トータルコスト
全体計画
~24年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	太陽光発電システム設置補助事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 市民の太陽光に対する意識が高まっており、問い合わせも多数寄せられている状況にあり、目標達成の見込みはある。なお、設置世帯が目標値を超過した場合、事業費(補助金)の増額補正が生じることも予想される。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 広報、周知には努めるが、システム設置に要する費用が高額であり、設置者からの申請であるため余り成果向上の期待はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設置した件数に対する補助金であるため削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助申請に伴う課税状況など個人情報を取り扱うため外部委託はできない。また、最低限の職員で対応しているため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自然エネルギー利用促進に理解を示し、太陽光発電システムを設置する市民への補助金であるため、公平公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付要綱を設置し、国・県の補助金を決定したものであるため、課税状況など個人情報を取り扱うため、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

ほぼ見込みどおりの設置件数(申請件数)であり、事務処理もスムーズに行うことが出来た。今後は、国や県の動向を注視し補助金制度も見直すことが出てくる可能性はある

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成22年度から平成24年度までの3か年で補助金を交付することとしているが、国や県の補助金を受けられた方が対象であり、国や県がこの制度を廃止した場合の合志市の対応が求められる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後の国・県の動向を注視する																						